



Title	国際参加による新都市開発手法に関する研究－中国浦東新区開発の計画分析を中心として－
Author(s)	張, 曉輝
Citation	大阪大学, 1995, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/39125
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	張 曉 輝
博士の専攻分野の名称	博 士 (工 学)
学 位 記 番 号	第 1 1 8 7 6 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 7 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第4条第1項該当 工学研究科建築工学専攻
学 位 論 文 名	国際参加による新都市開発手法に関する研究 —中国浦東新区開発の計画分析を中心として—
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 紙野 桂人 教 授 柏原 士郎 教 授 鈴木 計夫 教 授 舟橋 國男 教 授 脇山 広三 教 授 井上 豊 教 授 吉田 勝行

論 文 内 容 の 要 旨

国際化と情報化の進展に伴い、世界各国の大都市相互の結び付きが各面で強まっている。特に経済、社会面における世界的なネットワーク化が顕著である。とりわけ、改革開放政策を推進している中国では、1980年に対外開放政策の基本構想として、沿海地区経済発展戦略を打ち立て、その具体的政策として、経済特別区と沿岸開放都市を通じて「外向型経済」を重点的に発展させることにした。こうしたなかで、1990年4月18日、中国政府は全世界に上海浦東新区を開発開放することを発表し、上海市を対外開放政策の最大の眼とすることを明らかにした。上海浦東開発は長期にわたる巨大プロジェクトであるだけに、抱えている問題も多い。また、中国はこれまで浦東開発のように総合的な機能を持つ、大規模な開発の経験が少ない。さらに、中国は外貨蓄積が不足し、市場経済の知識も乏しいため、浦東開発において外国の資金、技術協力を頼らざるを得ない。この様に、浦東開発には計画推進に際して、解決すべき、様々な課題がある。本研究は以上の認識のもとに、アジアとの都市交流において先導的な役割を担ってきた大阪都市圏の経験と現状を踏まえ、大阪都市圏の都市開発を中心として、日本の都市開発経験や、市場経済原理の中で進める開発政策の蓄積を基に、主として上海浦東開発計画を対象とし、その対策を検討している。

本論文は以下の8章から構成している。

第1章は経済特区をはじめとする中国開放地域の設定過程を整理し、その都市開発としての位置づけをまとめている。経済特区及び他の開放地域の設定目的と背景を分析し、開放地域の政治、経済、そして都市開発の効果を論じている。第2章は本論文の主要研究対象とした浦東新区の母都市である上海の都市成長過程に生じた都市問題を分析した上で、浦東新区開発の構想を整理している。まず、新中国成立以来の都市政策、人口政策から、都市計画の効果を論述し、都市施設の実際状態を定量的方法で測定し、都市問題の発生と発展の原因を分析している。続いて、上海の都市問題解決の一策とした浦東新区開発構想を整理するとともに、中国全体の対外政策の角度から、浦東新区開発の背景、目的と期待される役割を分析している。第3章は浦東新区開発以来、4年間の進展状況から、開発計画、政策上の問題を分析し、望まれる対策を明らかにしている。第4章は浦東新区開発のインパクトから、上海市と浦東新区の相互関係を論じている。浦東新区と上海市の相互関係の現状、存在問題、発展趨勢から、今後、互いに連動しあう関係の形成に向けた具体的な対策を提言している。第5章は浦東開発によるインパクトの重要な一面として、上海市の土地譲渡による都心部の再開開発実態を分析している。92年度の土地譲渡統計資料を用いて、譲渡された土地の空間分布、価格、容積率などによる統計分析のもとで、都市再開開発の促進効果と課題を論じている。第6章は現在進行中

の上海市総合計画の修正、特に新たな国土レベルの基幹施設整備構想が及ぼす浦東開発への影響を分析している。第7章はこれまでの中国対外開放地域開発の経験を踏まえた上で、浦東新区開発のあり方、発展趨勢、期待される役割を論じている。第8章は日本の都市開発、特に大阪湾岸地域整備事業の経験と現状を踏まえた上で、浦東開発に役立つ都市開発の政策を検討し、まとめとしている。

論文審査の結果の要旨

我国における都市開発は、これまで国内の経済社会ニーズに応じて、国内の計画・投資環境を中心とした事業基盤によって進められてきた。しかしながら、経済・社会活動の急速なボーダレス化の進展、国内投資環境の停滞傾向などを背景として、今後我国における都市開発も本格的な国際参加の方向に向かう条件が整いつつある。これについての研究は急務と言える。本論文はこのような課題に応じる研究の一環として、現在経済開放政策を展開しつつある中国における最も先端的な巨大開発である上海浦東新区開発の計画内容とその事業推進にともなう諸事業を、都市計画ならびに計画行政科学的視野で把握分析し、我国の中で政策的に先進性を持つ大阪府における主要な開発事業との比較研究も行って、国際参加による都市開発手法が課題とする諸条件を抽出したもので、以下の研究成果を得ている。

- (1) 中国における経済特区開発の政策展開について、計画手法、法的整備、投資動向など客観的条件を明らかにしている。
- (2) 上海市の都市成長動向を踏まえて浦東新区開発の計画要件を明らかにし、開発の進展にともなう社会経済的諸問題を論じて、国際参加に関連して生じる諸課題を明らかにしている。
- (3) 上海市の旧市街地と浦東新区開発との開発連動実態を分析し、また上海市都市計画と浦東新区開発との一体性を明らかにして、上海大都市圏全体の整備方向から発生する新区開発の計画課題を明らかにしている。
- (4) 特に土地有償譲渡制度の仕組みを明らかにし、国際市場化の諸問題を分析している。
- (5) 大阪湾岸地域における整備事業を比較対象として、その計画内容、開発実績等を整理し、その経験から得られる政策課題を浦東新区開発への計画手法に反映させる必要性を論じている。
- (6) 上海浦東新区開発を基盤として国際参加による都市開発戦略・政策についての提言を行うとともに、開発推進における基礎的条件の整備について明らかにしている。

以上のように本研究は、国際参加による新都市開発に関する手法ならびに政策展開について諸要件を明らかにし、東アジア地域における今後の湾岸地域開発はもとより、我国における今後の開発計画に新たな発想をもたらす知見を加えるものであり、都市計画学の上での新たな貢献が認められる。よって本論文は博士論文として価値あるものと認める。